

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

障がい者が本市で安心して生涯にわたり自分らしく生き生きと自立して充実した生活を送ることができるよう、新たに「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」を策定するとともに、身近な地域で暮らしを支援するサービスの安定的な確保を図るための「第5期宇都宮市障がい福祉サービス計画」及び「第1期宇都宮市障がい児福祉サービス計画」を一体的に策定し、障がいのある人が住み慣れた地域で、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を受けられる体制づくりに取り組む。

2 計画の位置づけ

- ・「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」 ⇒ 障害者基本法第11条第3項に基づく市町村障害者計画第6次宇都宮市総合計画基本計画の分野別計画
- ・「第5期宇都宮市障がい福祉サービス計画」⇒ 障害者総合支援法第88条第1項及び児童福祉法第33条の19に基づく第1期宇都宮市障がい児福祉サービス計画 市町村障害福祉計画・市町村障害児福祉計画

3 計画期間

- ・「第5次宇都宮市障がい者福祉プラン」 ⇒ 平成30年度～平成35年度(6年間)
- ・「第5期宇都宮市障がい福祉サービス計画」⇒ 平成30年度～平成32年度(3年間)
- 第1期宇都宮市障がい児福祉サービス計画

第2章 障がい者を取り巻く環境の動向と課題

障がい者に係る施策の経緯

- 障害者基本法の改正(H23.8)
- 障害者虐待防止法の施行(H24.10)
- 障害者総合支援法の施行(H25.4)
- 障害者権利条約の批准(H26.2)
- 障害者差別解消法の施行(H28.4)
- 障害者総合支援法の3年後見直し及び児童福祉法の改正(H28.6)
- 障害者雇用率の改正(H30.4)
- 東京パラリンピックの開催(H32)
- 第22回全国障がい者スポーツ大会の開催「いちご一会とちぎ大会」(H34)

本市の障がい者手帳所持者(H28年度末)

- 身体障がい者手帳: 15,035人
- 療育手帳: 3,884人
- 精神保健福祉手帳: 3,276人
- ⇒3障がいともに年々増加傾向

アンケート調査結果の概要

- 介護者は、約6割が家族で、そのうち約7割が女性で、4割超の年齢が60歳以上
- 今後の生活は、約1割が一人暮らしやグループホームでの生活を希望
- 「移動支援」・「短期入所」の利用者の3割以上が不満
- 就労支援で必要なことは、「職場の障がい者への理解」が約3割
- 障がい児への支援で必要なことは、「障がいの早期発見・早期療育」が6割以上と最も高い
- 災害時の備えは、「特に対策を立てていない」が5割以上と最も高い

関係団体意見交換会結果

- 本人の信頼できるジョブコーチや専任の上司をつける必要があり、長いスパンでケアできる体制が必要
- ワンストップで相談できるところが必要
- 移動支援を学校や施設の送迎でも利用できるようにすることが必要
- 親なき後などに備え、グループホームの充実が必要
- 差別や偏見を取り除くため、子どもが障がいへの理解を促進できる環境づくりが必要
- 乳幼児期は、障がい受容や身近な相談支援など保護者に対する支援が必要
- 医療的ケア児への支援が必要

第4次プランの評価

【基本目標1 生涯にわたり地域で安心して暮らせる環境づくり】

成果指標: 将来の生活に不安を感じている障がい者の割合

H25実績: 58.1% (目標値: 48.0%) ⇒ 現状値: 51.3% (達成率: 93.5%)
⇒ 全体として順調であるが、引き続き、相談支援の充実や住まいの場の確保を図るなどにより、安心感を高められる施策の充実を図る必要がある。

【基本目標2 自分らしく生き生きと自立して暮らせる環境づくり】

成果指標: 就労・製作活動・自立訓練などの日中活動をしている障がい者の割合

H25実績: 62.6% (目標値: 67.0%) ⇒ 現状値: 65.4% (達成率: 97.6%)
⇒ 全体として概ね順調であるが、一部やや遅れている取組も見られるため、ニーズに沿った外出支援サービスなどの充実を図る必要がある。

【基本目標3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい環境づくり】

成果指標: 日常生活において社会的障壁を感じている障がい者の割合

H25実績: 66.6% (目標値: 50.0%) ⇒ 現状値: 62.9% (達成率: 79.4%)
⇒ 全体として概ね順調であるが、引き続き、障がいへの理解促進を図るなどにより、社会的障壁を取り除く施策の充実を図る必要がある。

第4期サービス計画の評価

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行

①入所施設から地域生活への移行者数

H28進捗率 57.1% (やや遅れている)

②施設入所者の削減数

H28進捗率 75.0% (概ね順調)

⇒ 地域移行を進めるため、重度の障がい者を受け入れることができるグループホームなどの受け皿の充実を図る必要がある。

3 福祉施設から一般就労への移行等

①一般就労への移行

H28進捗率 104.4% (順調)

②就労移行支援事業の利用者数

H28進捗率 74.2% (やや遅れている)

⇒ 一般就労への移行者数は中核市で5位と上位であるが、今後も更なる就労支援の充実に取り組む必要がある。

2 地域生活支援拠点等の整備

①地域生活支援拠点数

H28進捗率 - (やや遅れている)

⇒ 地域移行を進めるとともに、親なき後に備えた体制を確保するため、必要な機能を十分に検討した拠点等の整備を図る必要がある。

③就労移行支援事業所の就労移行率

H28進捗率 125.0% (順調)

課題の総括

1 障がい者の社会的自立の促進

- 自分の能力や適性を生かした就労支援の充実が必要
- 日中活動を充実し豊かな生活が送れるようスポーツ・文化芸術・社会参加活動等の参加への促進が必要
- 社会参加活動などが容易にできるよう外出・移動支援の充実が必要

2 障がい者の地域生活支援の充実

- 地域移行が促進されるよう、より効果的な相談支援体制の検討が必要
- 地域移行や親なき後を見据えた地域生活支援体制の構築が必要
- 安心した日常生活が送れるよう保健・医療・福祉サービス等の日常生活支援の充実が必要
- 幼少期から能力や可能性を伸ばせるよう障がい児の早期療育・教育体制の充実が必要
- 障がい児の健やかな育ちのため、安定的な障がい児サービスの提供や身近な相談体制の構築が必要
- 医療的ケア児が地域において必要な支援を円滑に受けることができる体制整備が必要

3 障がい者への理解や配慮の促進

- 社会的障壁を感じることがないよう周囲の理解や配慮の促進が必要
- 人権が守られるよう権利擁護の取組・体制の充実が必要
- 適切な避難や安心した避難生活が送れるよう災害対策の充実が必要

基本理念

障がいのある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと 安心して暮らせる 共生社会の実現

基本目標1 自分らしく生き生きと自立して暮らせる社会の実現

障がい者が自らの能力を最大限発揮し、自己実現ができるよう、就労や生産活動に取り組むほか、余暇活動や文化・芸術・スポーツへ参加するなど、社会を構成する一員として、より充実した社会生活を自分らしく生き生きと自立して送れる社会の実現を目指します。

成果指標
就労、製作活動、自立訓練などの日中活動をしている障がい者の割合 現状値 65.4% ⇒ 70.0% (平成35年度)

基本目標2 乳幼児期から生涯にわたり地域で安心して暮らせる社会の実現

障がいのある子どもが健やかに成長できるよう乳幼児期から途切れのない一貫した支援を推進するほか、障がい者本人やその家族の高齢化や親なき後を見据えつつ、安心して生活ができるよう相談支援や住まいの場の充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

成果指標
将来の生活に不安を感じている障がい者の割合 現状値 51.3% ⇒ 40.0% (平成35年度)

基本目標3 互いに尊重し支え合う暮らしやすい社会の実現

障がい者が個性と人格を尊重され、社会的な障壁を感じることなく暮らすことができるよう、障がいへの理解促進などを図ることにより、社会や地域において適切な理解や配慮が確保されるほか、災害時に迅速な対応ができるよう、地域で支え合う体制の整備を図るなど、互いに尊重し支え合う社会の実現を目指します。

成果指標
日常生活において社会的障壁を感じている障がい者の割合 現状値 62.9% ⇒ 50.0% (平成35年度)

リーディングプロジェクト

子育て・子育て支援プロジェクト

【対応する課題】
・障がい児の健やかな育ちに向けた本人や保護者への支援
・医療的ケア児の支援の環境整備

【実現に向けた取組】
・通学・通所における移動支援事業の充実
・医療的ケア児支援の推進 など

地域生活移行・継続プロジェクト

【対応する課題】
・親なき後に備えた体制整備
・地域移行の促進

【実現に向けた取組】
・グループホームの設置促進
・地域における生活体験の促進 など

第4章 施策の方向と展開

基本目標1

基本施策1 就労支援の充実

施策指標
①一般就労への移行者数：71人⇒127人
②就労継続支援事業所における平均工賃月額：16,293円⇒20,000円

- ・障がい者職場定着支援の充実
- ・障がい者就職サポートの推進
- ・工賃向上に向けた受注拡充取組の推進 など

基本施策2 社会参加活動の充実

施策指標
①文化・スポーツ講座、交流活動に参加している障がい者数：23,340人⇒23,590人
②ボランティア養成講座受講者数：338人⇒調整中

- ・全国障がい者スポーツ大会の開催 など

基本施策3 外出・移動支援の充実

施策指標
①外出・移動支援サービスに満足している障がい者の割合：51.2%⇒70.0%

- ・外出・移動支援サービスの充実
- ・通学・通所における移動支援の推進 など

基本目標2

基本施策1 発達支援の充実

施策指標
①特別支援教育の推進において、一人一人の教育的ニーズを把握し、実態に応じた指導を実践している教員の割合：95.9%⇒100%
②計画相談支援を利用している障がい児の割合：35.0%⇒70.0%

- ・医療的ケア児支援の推進
- ・居宅訪問型児童発達支援の推進
- ・学校組織の対応力強化と教員の指導力の向上 など

基本施策2 相談支援の充実

施策指標
①困っているときに相談できる人や場所を知っている障がい者の割合：95.9%⇒100%

- ・地域生活支援体制の整備
- ・地域における相談支援体制の整備 など

基本施策4 保健・医療の充実

施策指標
①医療やリハビリテーションに満足している障がい者の割合：82.1%⇒86.0%

- ・精神障がい者の地域生活への移行促進
- ・地域療養支援体制の整備 など

基本施策3 住まいの場の充実

施策指標
①現在の住まいに満足している障がい者の割合：59.5%⇒75.0%
②グループホームの棟数：62棟⇒114棟

- ・グループホームの設置促進
- ・地域における生活体験の促進
- ・住宅への円滑な入居の促進 など

基本施策5 障がい福祉サービス等の充実

施策指標
①障がい福祉サービスに満足している障がい者の割合：87.5%⇒92.0%
②障がい児福祉サービスに満足している障がい児の割合：78.7%⇒84.0%

- ・福祉用具の給付
- ・障がい福祉サービス事業所への指導監査の充実 など

基本目標3

基本施策1 障がいへの理解促進・差別解消の推進

施策指標
①障がい者のシンボルマーク等の認知度：48.2%⇒61.0%
②障がいのある人に対して、障がいを理由とする差別や偏見があると感じている人の割合：64.3%⇒58.0%

- ・障がいを理由とする差別解消の促進
- ・障がい特性に応じた配慮の促進 など

基本施策2 権利擁護の充実

施策指標
①「成年後見制度」を知っている障がい者の割合：46.5%⇒63.0%

- ・障がい者虐待防止に関する事業の推進 など

基本施策3 バリアフリーの推進

施策指標
①障がい者の各種奉仕員養成講座の修了者数：76人⇒88人

- ・意思疎通支援の充実
- ・ICTを活用したコミュニケーション支援の充実 など

基本施策4 災害時支援・地域の多様なネットワーク機能の充実

施策指標
①災害時要援護者台帳共有地区数：28地区⇒39地区

- ・障がい特性に応じた防災対策の充実
- ・自立支援協議会の活動の充実 など

第5章 計画の推進

1 計画内容の周知・啓発

市民や団体、事業者、関係機関等の協力を得られるよう、広報紙・ホームページへの掲載など、あらゆる機会を捉えて、効果的な周知と意識の啓発に努める。

2 計画の推進体制

基本理念を実現するため、計画の進捗状況の把握や、施策や取組の検証・評価を行いながら、市内部・外部の推進組織を効果的に活用し、実行性の高い計画となるよう努める。

3 計画の見直し等

計画の進捗状況に関する検証・評価、社会状況の変化や国の制度の動向等を踏まえ、必要に応じて計画に反映するほか、限られた財源を有効に活用しながら、効果的な障がい福祉施策の推進を図る。

第3章 平成32年度の目標値

入所者の重度化, 高齢化, 入所期間の長期化を考慮

第4章 障がい福祉サービス等の必要量の見込み及び見込量確保のための確保策

国の基本指針に基づく目標項目		国の目標値	市の目標値	目標達成に向けた取組
福祉施設の入所者の地域生活への移行	平成28年度末時点の施設入所者(396人)のうち、地域生活に移行する者の割合(数)	9%以上	6%以上(24人以上)	<ul style="list-style-type: none"> グループホームの整備促進 関係機関等による地域移行が可能な対象者の情報共有
	平成28年度末時点の施設入所者(396人)と比較した施設入所者の削減割合(数)	2%以上	2%以上(8人以上)	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム	障害保健福祉圏ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	自立支援協議会等を活用して保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行支援の利用が有効と思われる精神障がいのある入院患者についての情報収集、潜在的なニーズの掘り起こしを行い、自立支援協議会等で情報共有
地域生活支援拠点等の整備	居住支援と地域支援の一体的機能をもつ地域生活支援拠点等の整備	少なくとも1つ以上	地域生活支援体制を1つ整備(拠点を体制と表記する)	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターを中核として、地域の社会資源との機能連携により面的な整備を推進
福祉施設利用者一般就労への移行	平成28年度の一般就労への移行実績(71人)に対する一般就労への移行者数	1.5倍以上	1.5倍以上(107人以上)	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所や、ハローワークと連携を図り、就労系事業所とのネットワークを構築 本人の希望や状況に応じて、「就労移行支援事業」のほか「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」等の障がい福祉サービスの適切な利用を事業所へ周知
	平成28年度末の就労移行支援事業の利用者数(95人)に対する割合(就労移行支援事業の利用者数)	2割以上増加	2割以上増加(114人以上)	
	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割を超える事業所の割合	5割以上	5割以上	
	各年度における就労定着支援による支援開始から1年後の職場定着率	80%以上	80%以上	
障がい児支援体制の整備	各市町に児童発達支援センターの設置	少なくとも1箇所以上	医療型、福祉型ともに2箇所あり、市直営施設を地域の中核的な拠点施設として機能の充実強化を推進	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援センターの役割である家族支援、地域支援を充実するため、専門職の確保や早期の相談支援から療育支援を切れ目なく継続するコーディネート機能の強化など、支援ニーズや社会環境の変化に対応できる専門機能を充実強化 保育所等訪問支援事業の周知啓発に努め、新たな利用を促進 医療的ケア児を含む重症児のニーズの把握、適切な支援が提供できる人材及び事業者の育成 自立支援協議会や発達支援ネットワーク会議など、既存の組織を柔軟に活用し、医療的ケア児支援のために関係機関の更なる連携強化を推進
	すべての市町で、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	市直営の事業所を中心に、障がい児の社会適応を促すための支援を推進	
	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの確保	各市町に少なくとも1箇所以上確保	利用増に対応できるよう、市内の事業所の育成及び支援	
	各圏域及び各市町において、医療的ケア児支援のための関係機関等が連携を図るための協議の場の設置(平成30年度末までに)	保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置	既存組織、機関を活用し、医療的ケア児支援の協議の場を設置	

サービス種別	項目	H30	H31	H32	見込量確保のための方策	
訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援	利用量(時間/月)	24,869	26,723	28,758	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の新規参入の促進やヘルパー養成・研修事業等の充実 本人が選択した生活の場で暮らし続けることができるよう、よりきめ細やかなケアマネジメントを実施
		利用人数(人分/月)	968	1,051	1,142	
日中活動系	生活介護	利用量(人日分/月)	20,409	21,020	21,650	<ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援のほか就労継続支援A・B型等の障がい福祉サービスの適切な利用を事業所へ周知 自立支援協議会就労支援部会において、一般就労への移行に向けて必要な支援を検討するとともに、雇用に関する情報を共有するなど障がい者雇用の促進 短期入所について、引き続き利用者や事業者の意見を聴取し、利用したいときに利用できる環境整備に努める
		利用人数(人分/月)	1,036	1,067	1,099	
	自立訓練(機能訓練)	利用量(人日分/月)	93	93	93	
		利用人数(人分/月)	6	6	6	
	自立訓練(生活訓練)	利用量(人日分/月)	499	499	499	
		利用人数(人分/月)	29	29	29	
	就労移行支援	利用量(人日分/月)	1,789	1,875	1,961	
		利用人数(人分/月)	104	109	114	
	就労継続支援(A型)	利用量(人日分/月)	7,360	8,080	8,800	
		利用人数(人分/月)	368	404	440	
就労継続支援(B型)	利用量(人日分/月)	12,051	12,887	13,777		
	利用人数(人分/月)	677	724	774		
就労定着支援	利用人数(人分/月)	53	59	64		
	療養介護	利用人数(人分/月)	52	52	52	
短期入所	利用量(人日分/月)	1,320	1,399	1,478		
	利用人数(人分/月)	150	159	168		
居住系	自立生活援助	利用人数(人分/月)	2	2	2	<ul style="list-style-type: none"> グループホームの整備を促進 地域生活への移行が可能な対象者について、関係機関が情報共有し、個別の状況に応じて必要な支援を検討 地域での生活に必要な生活体験を行うなどの仕組みの検討
	共同生活援助(グループホーム)	利用人数(人分/月)	410	435	468	
	施設入所支援	利用人数(人分/月)	392	390	388	
相談系	計画相談支援	利用人数(人分/月)	598	600	602	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援従事者研修等への積極的な参加の呼びかけや必要な情報提供
	地域移行支援	利用人数(人分/月)	2	2	2	
	地域定着支援	利用人数(人分/月)	6	8	10	
障がい児支援系	児童発達支援	利用量(人日分/月)	2,340	2,600	2,860	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の許認可を行う県との連携強化や事業所への働きかけなどを行い、増加する利用者に対応できるサービスの提供体制を確保 サービス等利用計画の作成や相談支援について、保護者への助言指導や周知啓発
		利用人数(人分/月)	180	200	220	
	居宅型訪問支援	利用量(人日分/月)	-	6	12	
		利用人数(人分/月)	-	3	6	
	医療型児童発達支援	利用量(人日分/月)	170	170	170	
		利用人数(人分/月)	17	17	17	
保育所等訪問支援	利用量(人日分/月)	24	26	28		
	利用人数(人分/月)	12	13	14		
放課後等デイサービス	利用量(人日分/月)	9,810	11,970	14,130		
	利用人数(人分/月)	1,090	1,330	1,570		
障がい児相談支援	利用人数(人分/月)	60	80	100		

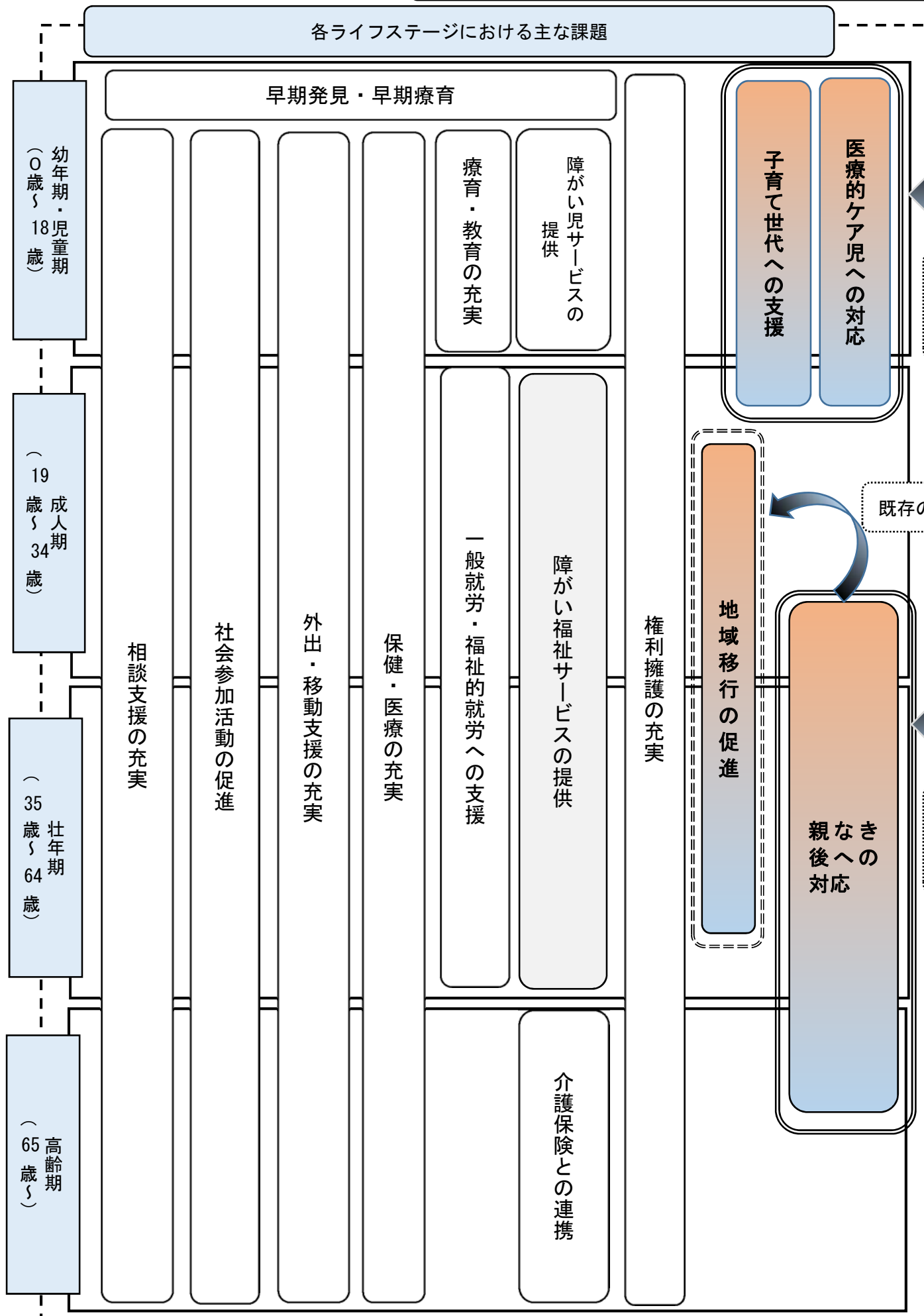
第5章 地域生活支援事業(主な事業)の実施に関する事項

サービス種別	項目	H30	H31	H32	事業内容	
理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有	障がい者週間における理解啓発活動、盲導犬ふれあい教室、出前福祉講座、ヘルプカードの配布、合理的配慮の提供に係る周知啓発動画の作製・DVDの配布など	
成年後見制度利用支援事業	利用人数(人/年)	3	3	3	審判申立に要する経費や後見人の報酬等を助成	
手話通訳・要約筆記者派遣事業	利用人数(人/月)	196	233	277	聴覚障がい等により、意思疎通を図ることに支障がある方のために、手話通訳者又は要約筆記者を派遣	
手話通訳者設置事業	設置数(人/年)	2	2	2	市役所に来庁する聴覚障がい者等のために障がい福祉課窓口到手話通訳者を設置	
移動支援事業	利用人数(人/月)	403	409	416	屋外での移動が困難な障がい者又は障がい児について、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援	
訪問入浴サービス	利用人数(人/月)	32	32	32	身体障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、単身では入浴困難な身体障がい者に対し、訪問により居宅において定期的に入浴サービスを実施	
日中一時支援事業	日中支援型	利用人数(人/月)	418	418	418	日中、見守りや日常的な訓練その他必要な支援を行い、障がい児者の活動の場を確保するとともに、保護者の自由な時間の確保
	放課後支援型	利用人数(人/月)	133	120	108	特別支援学校就学中の児童及び生徒を対象とした、家庭や学校以外での社会生活訓練、余暇活動を通じた協調性、社会性等の習得、及び保護者の自由な時間の確保
	医療的ケア	利用人数(人/月)	49	50	51	医療的ケアを必要とする重症障がい児(者)に対し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他必要な支援、及び保護者の自由な時間の確保

サービス種別		項目	H27(実績)	H28(実績)	H29(見込)	H30	H31	H32	目標値設定の考え方及び算出方法
障がい児支援系	児童発達支援	利用量(人日分/月)	1,325	1,989	2,013	2,340	2,600	2,860	発達障がい児の増加により療育及び発達支援の必要性が高まっている。そのため、急激ではないものの、利用人数の増加が見込まれる。
		利用人数(人分/月)	98	148	156	180	200	220	民間事業所の動向が不明なため、今後の新規の事業所開設予定数は確定できないが、最近の実績により、1年間に2か所程度の増加を見込み、また、1事業所増加した場合10人程度の利用者増が見込まれる。
	居宅訪問型児童発達支援 (平成31年度から 開始予定のサービス)	利用量(人日分/月)				—	6	12	平成31年度からの事業実施に向け、平成30年度中に重症心身障がい児の実態及びニーズ調査を行い、これを踏まえた上で利用見込量を設定する。
		利用人数(人分/月)				—	3	6	初年度は3人程度の利用を想定し、1人が2日/月利用するものとして見込む。
	医療型児童発達支援	利用量(人日分/月)	236	170	152	170	170	170	発達障がい児(医療的ケアを必要とする児童も含む)の増加により療育及び発達支援の必要性も高まっているが、利用は横ばいの傾向にあり、今後当面は同様の利用傾向が続くものと見込んだ。
		利用人数(人分/月)	26	17	16	17	17	17	
	保育所等訪問支援	利用量(人日分/月)	0	7	9	24	26	28	保育所等において集団生活送るうえで支援が必要な児童は増加しているが、現状では実質、市直営の1事業所が実施しているのみで、利用は高いといえない状況。
		利用人数(人分/月)	0	6	8	12	13	14	今後、事業の周知などにより、民間事業所の増加が想定されるため、微増ではあるが利用者も増加するものと見込んだ。
	放課後等デイサービス	利用量(人日分/月)	2,872	5,513	7,228	9,810	11,970	14,130	学校における発達支援が必要な児童の増加により、放課後及び長期休暇時における発達支援の必要性が高まっている。利用者の急増に対応して事業所も増加しており、その支援内容も多彩なニーズに対応できるよう工夫され、利用者の選択の幅が広がっている。そのため、今後も一定数の増加が見込まれる。
		利用人数(人分/月)	259	437	838	1,090	1,330	1,570	現状で月に20人程度の新規利用があり、今後も同様の傾向が続くものと考えられるため、年間で240人の増加を見込んだ。
障がい児計画相談支援	利用人数(人分/月)	31	38	35	60	80	100	現状では、指定障害児相談支援事業所及び相談支援専門員の不足により、利用率が3割強にとどまっているが、今後、県との連携強化や事業所への働きかけによる事業所の増加が見込まれ、また、適切な支援のために保護者への助言指導や周知啓発を行うことにより利用者の増加が見込まれる。 計画の指標としては、最終年度の平成35年度に、現状の倍の利用率70%を目標としたが、急激な増加は見込めないため、月20人(年間240人)の増加とした。	

リーディングプロジェクトについて

各ライフステージにおける主な課題



子育て・子育て支援

- 近年の医療技術の進歩により、人工呼吸器を装着し、たんの吸引などの医療的ケアを必要とする重症児が増加し、在宅生活における家族の精神的・経済的負担が大きくなっている中、医療との綿密な連携や多岐に渡るサービス調整など、小児分野に特化した支援が求められている。
- 障がい児支援については、本人に対する支援に加え、女性の社会進出などの社会情勢の変化に伴う保護者の子育てと就業とを両立させるための支援（ワークライフバランスの実現）も重要である。
 - ⇒ 本市の重要施策である子育て支援は、すべての障がい児と保護者もより必要としている状況にあることから、**安心して子どもを育てられる環境の整備により一層取り組む。**

近年、特に顕在化してきた課題へ対応

※ 「医療的ケア児」について

- ・ 医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後に、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障がい児
- ・ 歩ける医療的ケア児から寝たきりの重症心身障がい児（重度の知的障がいと重度の肢体不自由が重複している子ども）までいる。

地域生活移行・継続

- 「地域生活支援体制」については、障がい者相談支援専門指導員の配置や緊急一時保護事業を開始するなど、一部機能は実施しているが、親なき後や地域移行の促進へ対応するため、地域における受け皿（住まいの場）となるグループホームなどの社会資源が必要になる。
- また、将来的に地域で継続して暮していけるよう、保護者の理解促進や地域での生活に必要な生活体験などを行う必要がある。
 - ⇒ 親なき後や地域移行の促進に向けた体制整備を進めるため、受け皿となるグループホームの設置促進や体験の機会の場の確保など、**地域生活への移行・継続に取り組む。**

既存の課題へも対応

近年、特に顕在化してきた課題へ対応

※ 地域生活支援体制

「①相談②体験の機会・場③緊急時の受け入れ・対応④専門性⑤地域の体制づくり」などの機能を備え、様々な支援を切れ目なく提供できる体制

※ 「親なき後」の推計値

平成28年度時点で約500人、5年後には約800人、10年後には約1,200人

効果

- 子どもの早い段階で対処することにより、発達機会の損失や障がいの重度化を防ぐとともに、将来に向け自立した生活を送れるようになる。
- 親が亡くなる前に対処することにより、緊急的な対応を防ぐとともに、将来に向け自立した生活を送れるようになる。